

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月9日
【四半期会計期間】	第43期第2四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	株式会社アルプス技研
【英訳名】	Altech Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 今村 篤
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番5号
【電話番号】	045-640-3700（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長兼経営企画部長 渡邊 信之
【最寄りの連絡場所】	神奈川県相模原市緑区西橋本五丁目4番12号
【電話番号】	042-774-3333（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長兼経営企画部長 渡邊 信之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第2四半期連結 累計期間	第43期 第2四半期連結 累計期間	第42期
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高 (千円)	20,811,430	22,820,591	43,647,698
経常利益 (千円)	2,070,681	2,470,539	4,560,997
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,573,857	1,814,883	3,416,932
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,640,228	1,932,190	3,398,860
純資産額 (千円)	14,691,794	15,990,190	15,741,943
総資産額 (千円)	22,536,825	24,392,294	24,274,526
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	77.97	90.50	169.47
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.9	65.4	64.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,149,294	899,536	3,663,548
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	74,502	214,619	125,932
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,118,648	1,700,106	2,881,041
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	8,342,079	9,481,073	10,003,673

回次	第42期 第2四半期連結 会計期間	第43期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	38.45	28.55

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりです。

(アウトソーシングサービス事業)

当社の連結子会社である㈱パナR&Dの受託部門を当社の連結子会社である㈱デジタル・スパイスに承継させる吸収分割を行いました。また、㈱パナR&Dの受託部門以外を当社が吸収合併いたしました。

この結果、2023年6月30日現在では、当社グループは、当社、子会社8社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(経営成績)

当第2四半期連結累計期間(2023年1月1日~2023年6月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の抑制や5類感染症への移行もあり、経済活動の持ち直しがみられました。一方、地政学的リスクの顕在化を契機とした物価上昇により、世界的な金融引き締めが続ぎ、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しする可能性があります。さらに、国内の金融政策の変化にも十分注意する必要があります。景気の先行きは依然として不透明な状況が続いています。

大手製造業各社において、こうした社会・経済環境の中ではありますが、競争優位に向けた研究開発の先行投資を維持しており、当社グループに対する要請は堅調に推移しております。

当社グループは経営理念「Heart to Heart」のもと、「チームアルプス」というビジョンを掲げ、グループの総力をあげて新たな事業に挑戦し、最高業績の更新に向けて邁進しております。当社グループの中核である技術者派遣事業では、採用施策を強化し、優秀な技術者の確保に努めました。さらに全社を挙げて、先端技術分野や成長が期待できる環境分野の技術教育を強化し、チーム派遣等の営業施策と連動した取組みを実施しました。以上のような施策の結果、引き続き稼働率は高水準を維持し、契約単価は上昇いたしました。これらの技術者派遣事業における諸要因を主因として、当第2四半期連結累計期間の売上高は228億200百万円(前年同期比9.7%増)、営業利益は23億800百万円(同8.5%増)となりました。また、経常利益は24億700百万円(同19.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は18億1400百万円(同15.3%増)となりました。

なお、当社は次世代に向けた強みを創出すべく、アウトソーシングサービス事業の強化はもとより、農業・介護を始めとする新たな事業分野の開拓と、ものづくり事業の拡大に向けた施策を推進しております。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

アウトソーシングサービス事業

主要事業であるアウトソーシングサービス事業では、技術者派遣を中心に、技術プロジェクトの受託、事務派遣、職業紹介等を行っております。

アウトソーシングサービス事業におきましては、優秀な人材を確保するため、オンライン採用やリファラル採用などの施策に注力いたしました。また、先端技術分野や成長が期待できる環境分野の技術教育を強化し、チーム派遣等の営業施策と連動した取組みにより、引き続き稼働率は高水準を維持し契約単価も上昇いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は208億700百万円(同8.1%増)、営業利益は19億7800百万円(同1.9%減)となりました。

グローバル事業

グローバル事業では、海外におけるプラント設備、機械・設備機器等の設計・製作・据付及びメンテナンス並びに人材サービスを行っております。

グローバル事業におきましては、昨年から続く一部大型案件の追加受注により、当第2四半期連結累計期間における売上高は19億500百万円(同28.9%増)、営業利益は4億100百万円(同127.4%増)となりました。

(財政状態)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は243億9200百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億1700

万円増加いたしました。これは、主に受取手形、売掛金及び契約資産の増加によるものであります。負債合計は84億2百万円となり前連結会計年度末に比べ1億30百万円減少いたしました。これは、主に未払金の減少によるものであります。この結果、純資産の部は159億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億48百万円増加いたしました。

これらの結果、自己資本比率は65.4%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当社グループの当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は94億81百万円となり前年同四半期連結累計期間末に比べて11億38百万円増加いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、当第2四半期連結累計期間には8億99百万円(前年同期比21.7%減)となりました。これは主に寄付金の受取額の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は、当第2四半期連結累計期間には2億14百万円(同388.0%増)となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入の増加によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、当第2四半期連結累計期間には17億円(同19.8%減)となりました。これは主に短期借入金の純増減額の減少によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について、重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はありません。

(6) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第2四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について、重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は67百万円であります。

(8) 経営成績に重要な影響を与える要因

該当事項はありません。

(9) 資本の財源及び資金の流動性

資金需要

当社グループの資金需要のうち主なものは、運転資金、法人税等の支払並びに配当金の支払であります。運転資金のうち主なものは、従業員給与手当等の人件費であります。

財務政策

当社グループの資金需要につきましては、原則として営業活動の結果得られたキャッシュ・フローなどの自己資金で賄っております。なお、一部の子会社につきましては、独自に金融機関からの借入を行っております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,900,000
計	42,900,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月9日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	21,746,675	21,746,675	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株 であります。
計	21,746,675	21,746,675		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日		21,746,675		2,347,163		2,784,651

(5) 【大株主の状況】

2023年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く)の総数に対 する所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,375	11.95
アルプス技研従業員持株会	神奈川県相模原市緑区西橋本五丁目4番12号	1,818	9.15
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	761	3.83
公益財団法人とかち財団	北海道帯広市西二十二条北二丁目23	748	3.76
株式会社東邦銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	福島県福島市大町3番25号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	589	2.96
株式会社横浜銀行 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	神奈川県横浜市西区みなとみらい三丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	580	2.92
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町二丁目2-2	378	1.90
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OMO2 505002 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	100 KING STREET WEST, SUITE 3500, PO BOX 23 TORONTO, ONTARIO M5X 1A9 CANADA (東京都港区港南二丁目15-1品川インターシ ティA棟)	340	1.71
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀 行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A (東京都千代田区丸の内二丁目7-1)	333	1.67
株式会社八十二銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	長野県長野市中御所宇岡田178番地8 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	305	1.53
計	-	8,230	41.41

(注) 1. 発行済株式(自己株式を除く)の総数に対する所有株式数の割合は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 2022年10月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、エフエムアール エルエルシー(FMR LLC)より、2022年10月14日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2023年6月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有 割合(%)
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	米国 02210 マサチューセッツ州ボストン、サマー・ストリート245	1,107,453	5.09

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,873,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,715,900	197,159	
単元未満株式	普通株式 156,875		
発行済株式総数	21,746,675		
総株主の議決権		197,159	

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が6,700株(議決権67個)が含まれております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アルプス技研	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番5号	1,873,900		1,873,900	8.61
計		1,873,900		1,873,900	8.61

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,696,566	10,178,167
受取手形、売掛金及び契約資産	6,622,872	6,998,511
商品及び製品	1,074	1,074
仕掛品	238,003	319,422
原材料及び貯蔵品	57,597	68,756
その他	535,665	713,375
流動資産合計	18,151,780	18,279,308
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,301,101	3,357,494
減価償却累計額	1,737,179	1,831,075
建物及び構築物(純額)	1,563,922	1,526,419
土地	1,527,337	1,541,637
その他	560,786	684,840
減価償却累計額	473,658	478,960
その他(純額)	87,127	205,880
有形固定資産合計	3,178,388	3,273,936
無形固定資産		
のれん	243,122	201,116
その他	141,115	135,647
無形固定資産合計	384,237	336,764
投資その他の資産		
投資有価証券	1,049,802	966,259
関係会社株式	32,218	32,218
繰延税金資産	862,242	979,230
その他	661,449	524,577
減価償却累計額	45,592	-
その他(純額)	615,857	524,577
投資その他の資産合計	2,560,120	2,502,285
固定資産合計	6,122,746	6,112,986
資産合計	24,274,526	24,392,294

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	459,100	503,142
短期借入金	274,391	241,033
未払金	1,978,431	1,741,313
未払法人税等	897,393	1,039,501
賞与引当金	1,704,119	2,051,168
役員賞与引当金	28,497	15,750
その他	2,791,114	2,421,651
流動負債合計	8,133,048	8,013,559
固定負債		
長期借入金	45,276	30,607
繰延税金負債	4,012	4,208
退職給付に係る負債	177,916	165,406
その他	172,331	188,322
固定負債合計	399,535	388,543
負債合計	8,532,583	8,402,103
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,347,163	2,347,163
資本剰余金	2,784,651	2,798,742
利益剰余金	11,973,136	12,841,180
自己株式	1,987,433	2,738,628
株主資本合計	15,117,517	15,248,458
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	385,442	437,352
為替換算調整勘定	184,722	255,802
その他の包括利益累計額合計	570,165	693,155
非支配株主持分	54,259	48,577
純資産合計	15,741,943	15,990,190
負債純資産合計	24,274,526	24,392,294

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上高	20,811,430	22,820,591
売上原価	15,868,851	17,387,690
売上総利益	4,942,579	5,432,900
販売費及び一般管理費	1 2,747,528	1 3,052,063
営業利益	2,195,050	2,380,837
営業外収益		
受取利息	3,374	4,140
受取配当金	14,601	16,137
助成金収入	62,391	8,596
為替差益	-	17,761
その他	42,468	64,618
営業外収益合計	122,836	111,253
営業外費用		
支払利息	1,690	581
株式報酬費用消滅損	5,619	7,133
投資事業組合運用損	12,089	4,789
寄付金	200,000	-
為替差損	21,950	-
その他	5,855	9,046
営業外費用合計	247,205	21,551
経常利益	2,070,681	2,470,539
特別利益		
固定資産売却益	101	364
投資有価証券売却益	-	257,611
寄付金収入	300,000	-
特別利益合計	300,101	257,975
特別損失		
固定資産除却損	0	30
減損損失	2,782	-
特別損失合計	2,782	30
税金等調整前四半期純利益	2,367,999	2,728,484
法人税、住民税及び事業税	1,000,893	1,013,013
法人税等調整額	206,941	95,750
法人税等合計	793,952	917,262
四半期純利益	1,574,047	1,811,221
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	189	3,661
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,573,857	1,814,883

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	1,574,047	1,811,221
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	73,688	51,909
為替換算調整勘定	139,870	69,059
その他の包括利益合計	66,181	120,969
四半期包括利益	1,640,228	1,932,190
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,636,525	1,937,872
非支配株主に係る四半期包括利益	3,703	5,681

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,367,999	2,728,484
減価償却費	96,254	103,020
減損損失	2,782	-
のれん償却額	50,610	42,005
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,839	-
役員賞与引当金の増減額(は減少)	18,027	12,747
賞与引当金の増減額(は減少)	457,773	332,690
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	9,000	12,510
受取利息及び受取配当金	17,976	20,278
助成金収入	62,391	8,596
支払利息	1,690	581
株式報酬費用消滅損	5,619	7,133
寄付金	200,000	-
固定資産売却損益(は益)	101	364
固定資産除却損	0	30
寄付金収入	300,000	-
その他の営業外収益	42,468	64,618
投資有価証券売却損益(は益)	-	257,611
その他の営業外費用	5,855	9,046
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	803,718	302,546
棚卸資産の増減額(は増加)	130,819	92,578
仕入債務の増減額(は減少)	43,757	26,346
投資事業組合運用損益(は益)	12,089	4,789
未払金の増減額(は減少)	293,190	239,438
その他	133,945	426,196
小計	1,690,593	1,816,644
利息及び配当金の受取額	17,883	20,276
利息の支払額	1,605	582
助成金の受取額	36,942	8,596
寄付金の受取額	300,000	-
寄付金の支払額	200,000	-
法人税等の支払額	694,518	945,398
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,149,294	899,536

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	4,201	4,200
有形固定資産の取得による支出	33,446	138,391
有形固定資産の売却による収入	101	364
投資有価証券の売却による収入	-	355,812
貸付金の回収による収入	45,000	-
無形固定資産の取得による支出	14,188	29,838
賃貸固定資産の取得による支出	530	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	65,776	-
その他	1,460	30,874
投資活動によるキャッシュ・フロー	74,502	214,619
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	505,837	33,358
長期借入金の返済による支出	28,527	14,669
自己株式の取得による支出	843,403	766,440
非支配株主への配当金の支払額	4,612	7,688
配当金の支払額	736,568	878,048
自己株式の売却による収入	300	98
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,118,648	1,700,106
現金及び現金同等物に係る換算差額	92,880	63,349
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	950,975	522,600
現金及び現金同等物の期首残高	9,293,055	10,003,673
現金及び現金同等物の四半期末残高	² 8,342,079	² 9,481,073

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった(株)パナR&Dの受託部門につき、当社の連結子会社である(株)デジタル・スパイスを承継会社とする吸収分割を行いました。また、(株)パナR&Dの受託部門以外につき、当社を存続会社とする吸収合併を行いました。これにより、(株)パナR&Dを連結の範囲から除外しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
従業員給与	827,881千円	883,867千円
減価償却費	139,407	138,178
賞与引当金繰入額	117,948	122,976
役員賞与引当金繰入額	14,232	16,270
退職給付費用	16,198	16,589
貸倒引当金繰入額	3,817	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

2 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
現金及び預金勘定	9,037,868千円	10,178,167千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	697,091	697,094
その他(有価証券)	1,301	-
現金及び現金同等物	8,342,079	9,481,073

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月24日 定時株主総会	普通株式	800,407	39	2021年12月31日	2022年3月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年8月9日 取締役会	普通株式	764,644	38	2022年6月30日	2022年9月16日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

2022年2月24日開催の取締役会決議に基づき、2022年2月28日付で自己株式3,000,000株の消却を行っております。この消却により、資本剰余金が339,529千円、利益剰余金が3,395,470千円、自己株式が3,735,000千円それぞれ減少しております。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本剰余金は2,784,651千円、利益剰余金は10,876,400千円、自己株式は2,020,677千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月24日 定時株主総会	普通株式	946,890	47	2022年12月31日	2023年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年8月8日 取締役会	普通株式	1,033,382	52	2023年6月30日	2023年9月15日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

2023年5月11日開催の取締役会決議に基づき、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により、2023年5月15日に普通株式281,100株を取得しました。この結果、単元未満株式の買取りによる増加も含め、当第2四半期連結累計期間において自己株式が751,195千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	アウトソーシング サービス事業	グローバル事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	19,298,188	1,513,242	20,811,430
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	3,643	3,643
計	19,298,188	1,516,885	20,815,073
セグメント利益	2,017,374	176,401	2,193,775

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,193,775
セグメント間取引消去	1,274
四半期連結損益計算書の営業利益	2,195,050

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	アウトソーシング サービス事業	グローバル事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	20,870,372	1,950,219	22,820,591
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	20,870,372	1,950,219	22,820,591
セグメント利益	1,978,523	401,053	2,379,577

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,379,577
セグメント間取引消去	1,260
四半期連結損益計算書の営業利益	2,380,837

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

当社は、2023年2月9日開催の取締役会において、当社の連結子会社である㈱パナR & Dの受託部門を当社の連結子会社である㈱デジタル・スパイスに承継させる吸収分割を行うことを決議し、2023年4月1日に吸収分割いたしました。また、㈱パナR & Dの受託部門以外を当社が吸収合併することを決議し、2023年4月1日に吸収合併いたしました。

㈱パナR & Dが強みとして持つソフト分野の技術力を取り込み、より高度で多様な技術サービスを実現できる体制を構築し、企業価値を高めること、また、ものづくり事業の成長につながる受託事業を㈱デジタル・スパイスへ集約し、スピード感をもった意思決定と、技術力の底上げにより事業規模の拡大を図ることを目的としております。

1. 取引の概要

(1) 連結子会社間の吸収分割

対象となった事業の内容

㈱パナR & Dの受託事業

企業結合日(効力発生日)

2023年4月1日

企業結合の法的形式

㈱パナR & Dを分割会社とし、㈱デジタル・スパイスを承継会社とする吸収分割

結合後企業の名称

㈱デジタル・スパイス

(2) 連結子会社の吸収合併

結合当事企業の名称及びその事業の内容

ア. 結合企業(存続会社)

企業の名称: ㈱アルプス技研

事業の内容: 技術者派遣事業、請負事業

イ. 被結合企業(消滅会社)

企業の名称: ㈱パナR & D

事業の内容: 技術者派遣事業、請負事業

企業結合日(効力発生日)

2023年4月1日

企業結合の法的形式

㈱アルプス技研を存続会社とし、㈱パナR & Dを消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

㈱アルプス技研

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	アウトソーシング サービス事業	グローバル事業	
派遣	17,515,568	-	17,515,568
請負	1,732,159	1,434,880	3,167,039
その他	50,460	78,362	128,822
顧客との契約から生じる収益	19,298,188	1,513,242	20,811,430
外部顧客への売上高	19,298,188	1,513,242	20,811,430

(注)「その他」の区分は、物品販売事業、訪問介護事業等を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	アウトソーシング サービス事業	グローバル事業	
派遣	18,758,628	-	18,758,628
請負	2,021,045	1,847,001	3,868,046
その他	90,698	103,217	193,916
顧客との契約から生じる収益	20,870,372	1,950,219	22,820,591
外部顧客への売上高	20,870,372	1,950,219	22,820,591

(注)「その他」の区分は、物品販売事業、訪問介護事業等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益	77円97銭	90円50銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,573,857	1,814,883
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,573,857	1,814,883
普通株式の期中平均株式数(株)	20,186,546	20,054,756

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2023年8月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 配当金の総額 1,033,382千円

(2) 1株当たりの金額 52円00銭

(3) 支払い請求の効力発生日及び支払開始日 2023年9月15日

(注) 2023年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月8日

株式会社アルプス技研
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 博嗣

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 越後 大志

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルプス技研の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルプス技研及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レ

レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。